

地域における認知症高齢者の 意思決定サポートの仕組み構築



成本 迅

京都府立医科大学 教授／一般社団法人
日本意思決定支援推進機構 代表理事

取り組んできた研究開発

老年精神医学に基づく認知症高齢者の意思決定をサポートするシステム開発

主なファンディング・プログラム

- JST-RISTEX「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域 認知症高齢者の医療選択をサポートするシステムの開発(2012-2015)
- JST-センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム 真の社会イノベーションを実現する革新的「健やか力」創造拠点(2015-2021)
- JST-RISTEX「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域 高齢者の安全で自律的な経済活動を見守る社会的ネットワークの構築(2015-2018)

対象とする社会課題において感じていた問題

認知症の方は詐欺や悪徳商法などの被害にも遭いやすく、地域で安全に暮らすことが困難な状況にあることが多いです。医療においても、どのような治療を受けたいと思っているのかといった意思決定の判断を誰がするのかという点で大きな課題を抱えています。健康や医療に関する個人情報(Personal Health Record)の活用が増えると予想される中、認知症高齢者の情報をどのように扱い、支援に活かすかということも重要な問題になってくると予想できます。

人材育成について実践したこと

1.意思決定支援ガイドを作成

認知症高齢者の医療選択における意思決定支援に関する研究を実施し、医療同意能力の評価方法を独自で開発。意思決定支援のガイドと共にWEB上で無料閲覧が可能な形で公開し、誰もが活用できる形に。

2.研究成果を書籍化し、問題の重要性を広める

成果をまとめて書籍として発刊。関係者や関連省庁に届きやすい形で研究成果をまとめることで、問題の重要性を広く理解してもらい、共に課題に取り組む人を増やした。

3.企業と連携した研修や資格などの事業化

金融機関の職員などに向け、認知症や高齢者のことを知って実務での対応に活かすための資格制度を実施。また、社団法人では、企業からニーズのある遺言能力や認知機能のチェックサービスなども実施。



地域における認知症高齢者の意思決定サポートの仕組み構築



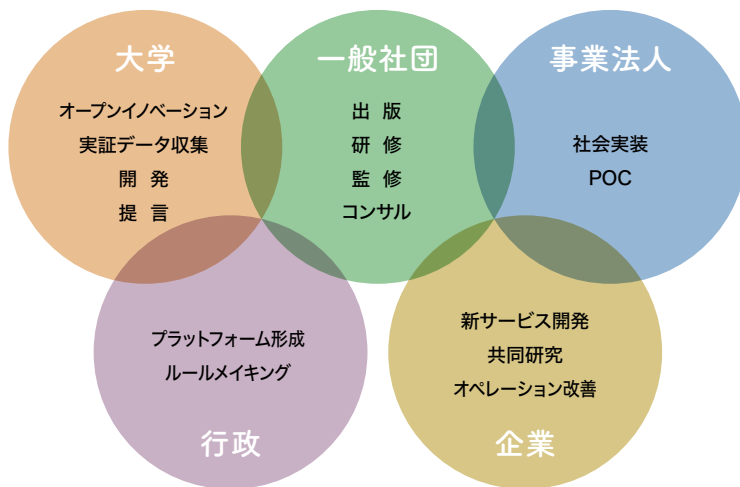
実践によって得られた成果

各地での担い手育成

作成した医療従事者向けのガイドは20,000件以上ダウンロードされ、学会誌や書籍などでも同テーマの原稿依頼が増加。講演会なども含め、間接的に各地での担い手育成に寄与。京都府からは意思決定支援研修も受託し、資格制度は民間金融機関を中心に1年半で10,000人以上が受検。

仕組みを作る立場である行政との連携実現

発刊した書籍をきっかけに、消費者庁の新未来創造戦略本部の客員研究員として発展的研究の実施が可能に。政策についても共に考える連携体制が実現。



産学共同研究と社会実装

実践の際の工夫

当初から社会実装を想定

RISTEXでのプロジェクトを始めて、研究開発も社会実装まで持っていかなければ「本当に意味があることにはならない」ということを肝に銘じて研究を実施。

相手のフィールドにとってのわかりやすさを意識して形にする

共同研究者、行政、医療従事者、民間企業と、それぞれの立場で考えた時にわかりやすい形、フィットしやすい形というのは異なる。論文、書籍、ガイドライン、講演会など、それぞれに合う方法を見定めながら研究成果を共有することでその後の連携や展開に繋ぐ。

今後の課題や展望



9年間一緒にプロジェクトを推進した恩人からの「世の中に本当に必要とされるものならば適正な利潤のもとで事業化できるはず。事業化して初めて世の中に普及させることができる」という教えを胸に、取り組みのアジア展開や事業化に向けて、自分自身の人材育成に取り組んでいます。企業とのマッチングはタイミングや担当者に大きく影響されるので、一つの会社に断られてもめげないこと、あまり大きな仮説を立てるのではなく、小さく社会に出してみるという意識を持つことは今後も忘れずに推進しようと思います。